

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証(令和2年度交付決定分)

(単位:円)

経済対策との関係	No.	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記)		総事業費			事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他		
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	うち交付金充当				年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額
感染拡大防止と医療提供体制の整備及び治療薬の開発				事業総数:27	事業総額 219,621,603円 (うち交付金充当 214,812,000円)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大を止め、経済復興を目指すため、感染拡大防止策を充実させ、一日も早い町民の不安解消を図る 衛生用品の確保、情報発信、慰労金の支給、子育て世帯の負担軽減を図るための事業実施 							
マスク・消毒液等の確保				事業総数:21	事業総額 130,838,932円 (うち交付金充当 126,068,000円)	<ul style="list-style-type: none"> マスク等の衛生資材を介護施設、保育所及び学校等に配布する マスク、消毒液の確保・配布や町有の公共施設へのAIサーマルカメラ、トイレ整備等 公共施設におけるクラスター等は発生しなかった 							
1	単		感染症拡大防止対策職員経費	①感染症拡大防止対策を柔軟かつ機動的に実施 ②③感染症拡大防止対策業務 時間外手当 3,003千円 管理職員特別勤務手当 640千円 ④茨城町役場本庁舎、茨城町役場駒場庁舎、茨城町総合福祉センター、茨城町消防本部	859,305	859,305	0	858,000	858,000	0	2020/5/11	2021/2/12	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策業務に係る時間外勤務手当、管理職特別勤務手当を支給した。 ②緊急的な感染症防止対策業務について、円滑に進めることができた。
2	単		感染症対策型避難所用資材整備事業	①災害時における公共空間での感染機会の削減、感染拡大防止 ②防災資機材購入経費(消毒液、マスク、避難所用間仕切り等) ③間仕切り 588基計17,910千円/その他衛生用品 1式7,116千円/折り畳み式ベッド 420台計6,468千円 ④指定避難所	28,414,958	22,870,958	5,544,000	28,404,000	22,860,000	5,544,000	2020/5/11	2021/6/24	①感染拡大防止物品として、ワンタッチパーテーション(588張)、段ボールベットのセット(60個)、非常用トイレ(24箱)、防水シート(900枚)、非接触体温計(12台)、消毒液等を確保 ②感染拡大防止対策物品の整備に伴い、避難所開設時における感染防止・感染拡大防止が図られる ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
3	単		庁舎衛生対策設備整備事業	①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②自治運営及び感染症対策等の拠点となる庁舎等公共施設での感染症拡大防止対策として、施設で使用するAIサーマルカメラや番号発券機、消毒液(約180L)等の購入経費 ③AIサーマルカメラ:3台@1,183千円/番号発券機:3台@748千円/パーテーション:1式@2,383千円/消毒液:11個計460千円(17L)/執務室簡易パーテーション:1式@154千円/会議室等用パーテーション:1式@8,784千円/オートディスプレイ、ペーパータオル、スプレーボトル:1式@338千円 ④茨城町役場本庁舎、茨城町役場駒場庁舎、茨城町総合福祉センター、茨城町消防本部	11,969,253	4,347,200	7,622,053	11,952,000	4,330,000	7,622,000	2020/5/11	2021/9/17	①感染拡大防止対策物品として、AIサーマルカメラ(3台)、番号発券機(3台)、パーテーション(相談ブース:4ブース分)、手指消毒用アルコール(220L)、執務室簡易パーテーション用資材(一式)、会議室等用パーテーション(427台)、ロールアップパーテーション(230台)、スライドパーテーション(1台)、オートディスプレイ(4台)、ペーパータオル(200組400枚:500個)、スプレーボトル(500ml:23台)を確保。 ②感染拡大防止対策物品により、対象施設における感染拡大防止が図られる。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
4	単		高齢者感染拡大防止支援事業	①感染症の拡大防止 ②③マスク購入及び配布経費(5枚/人×約5,300人) ④75歳以上の高齢者	2,577,086	2,577,086	0	2,560,000	2,560,000	0	2020/5/11	2020/6/10	①マスク30,000枚を購入。チャック付きポリ袋に封入し、対象世帯へ個別に郵送。施設入所者に対しては、施設ごとに入所者分をまとめて分配した。 配付世帯 4,093世帯、配付対象者数 5,220人。 ②感染リスクの高い高齢者における家庭内、施設内での感染防止・感染拡大防止に努めた。 ③事業を計画通りすべて実施したことから、事業を終了する。
5	単		妊婦感染拡大防止支援事業	①感染症の拡大防止 ②③妊婦へのマスク配布経費(90人分の郵送料) ※1人あたり50枚配布、マスクは備蓄で対応 ④妊婦	46,800	46,800	0	40,000	40,000	0	2020/5/11	2020/6/10	①244人の妊婦にマスクを配布(1人あたりマスク1箱=50枚) ②マスクなど店舗での購入が困難な時期に、妊婦に対しマスクを配布することで、新型コロナウイルス感染予防と妊婦の不安の軽減が図れた。
6	単		感染拡大防止設備整備事業	①公共空間での感染機会の削減・人と地域を守る ②感染症対策等の拠点である保健施設において、感染症防止への準備として、次亜塩素酸水生成機や空気清浄機、感染者が発生した際に対応する衛生資材等を整備する経費 ③次亜塩素酸水の配布関係経費 約2,200千円 保健施設空気清浄機整備 2,200千円 衛生資材類(マスク、防護服、AIサーマルカメラ等) 約900千円 衛生医療品購入(マスク、N95マスク、アイソレーション、タイベックIII、フェイスガードなど) 1,027千円 ④茨城町総合福祉センター	5,571,123	4,993,343	577,780	5,567,000	4,990,000	577,000	2020/5/11	2021/12/28	①空気清浄機・AIサーマルカメラを各1台(ゆうゆう館に設置)、次亜塩素酸水生成機を3台購入。 次亜塩素酸水配布場所:運動公園、中央公民館大ホール、駒場庁舎、旧上野合小学校、沼沼自然公園 衛生資材及び衛生医療品など消耗品類を備蓄し緊急時の感染防止対策を強化した。 ②店舗にてアルコールなどの消毒薬が入手困難な時期に、希望者に対し消毒薬に代わる次亜塩素酸水の提供により、家内の除菌・消毒に活用し、家族間の感染予防を図るなど、感染まん延防止に努めた。
7	単		社会システム維持衛生確保事業(水道事業会計補助金)	①公共空間での感染機会の削減・人と地域を守る ②③茨城町水道事業会計に補助し、感染症拡大時に公共施設や避難所、事業所、病院等へ大量の清浄水や除菌水を効果的に供給するための加圧給水ポンプ付給水車1台の整備費用を交付対象経費とする ④水道事業会計	10,783,000	0	10,783,000	10,783,000	0	10,783,000	2020/5/11	2021/8/16	①感染症拡大時に大量の清浄水や除菌水を効果的に供給するための加圧給水ポンプ付給水車1台を導入 ②感染症拡大時の要請により、各施設へ大量の清浄水、除菌水の供給が可能となり、感染拡大防止が図られる ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
8	単		図書館感染症拡大防止設備整備事業	①公共空間での感染機会の削減・人と地域を守る ②③図書館利用者等の感染症拡大防止のため、貸出図書の除菌機器(1台)を整備する経費 ④茨城町立図書館	1,111,000	1,111,000	0	1,100,000	1,100,000	0	2020/5/11	2020/9/23	①図書館内に利用者用の図書消毒機1機を購入(設置・保守点検含む) ②返却図書、貸出図書を消毒することで、利用者に対する感染防止、感染拡大防止が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費			うち 交付金充当			事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他
					総事業費	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	総事業費	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額			
	9	単	区活動再開円滑化推進事業	①「新しい生活様式」の対応、行政区活動の推進 ②3密を予防するための区活動の推進及び感染症収束後に力強く区活動を推進していくことを目的に、区が感染症対策用品等を購入する費用に対し補助金を交付する経費 ③補助率4/5、補助限度額:100千円(300世帯以上の区は200千円) ④町内89区	4,730,900	4,730,900	0	4,729,000	4,729,000	0	2020/9/8	2021/2/26	①実施区:65区 ②区の公民館等に消毒液、マスク、非接触型体温計、空気清浄機などの感染症対策用品を整備したことにより、公民館等利用時の感染防止対策を図ることができた。
	10	単	申告受付業務等感染症拡大防止設備整備事業	①公共空間での感染機会を削減・人と地域を守る ②申告のために来庁する方々の3密を避けることに資する混雑・感染拡大防止策として、アクリルパネル等を整備する経費。 ・申告会場:アクリルパネル、空気清浄機(感染予防) ・待合室:呼出用機器(3密防止) ③呼出用機器100台及び周辺機器:計2,662千円/加湿空気清浄機:5台計427千円/アクリルパネル:15枚計162千円 ④茨城町役場本庁舎	2,101,000	2,101,000	0	2,090,000	2,090,000	0	2020/9/8	2021/1/13	①感染拡大防止対策としてアクリルパネル(15台)、空気清浄機(5台)、呼び出し用機器(受信機100台)及び周辺機器(送信機&充電器1台、充電器9台)を整備 ②感染拡大防止対策として購入した物品により、申告待合室や申告会場等における感染防止に繋がった ③実施計画どおり事業をすべて実施したことから、事業を終了する
	11	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入事業) ①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②学校再開に伴い、校内における感染拡大防止のため、保健衛生用品などの整備を行う経費 ③非接触型体温計 9,350円×40個=374,000円、マスク購入費用 2,200円×120箱=262,000円、手袋 1,100円×90箱=99,000円 合計735,000円 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入事業)(事業費735千円、地方負担1/2) ④町立小中学校(6校)	735,000	735,000	0	368,000	368,000	0	2020/6/19	2021/3/17	①学校における感染症対策・感染拡大防止のため保健衛生用品を整備。非接触型体温計40個、マスク普通サイズ80箱、小サイズ40箱、衛生手袋75箱、手指消毒液1ℓ(ボトル付きポンプ式)55個、手指消毒液詰め替え用5055個等購入。 ②感染拡大防止対策用品の購入により、小中学校での感染防止・感染拡大防止につながるのと同時に、安全安心な学校運営が図られた。 ③実施計画のとおり、保健衛生用品を購入し、学校における感染症対策・感染拡大防止を行った。しかし、感染症の終息が見えないなか、今後も保健衛生用品の購入を行い、感染拡大防止に努める。 ・その他国庫補助:367千円
	12	単	学校施設感染症拡大防止設備整備事業	①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②学校再開に伴い、校内における感染拡大防止のため、保健衛生用品などの整備を行う経費 ③消毒液1ℓ 2,090円×55本=114,950円、消毒液詰め替え用18,150円×55箱=998,250円、手洗い石けん1kgボトル1,650円×55本=90,750円、手洗い石けん詰め替え用12,014円×55箱=660,770円、ペーパータオル 220円×206個=45,320円 合計=1,910,000円 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入事業)(事業費735千円)を超える部分 ④町立小中学校(6校)	1,115,077	1,115,077	0	1,100,000	1,100,000	0	2020/9/8	2021/3/19	①学校における感染症対策・感染拡大防止のため保健衛生用品を整備。手洗い石けん1kgボトル55個、手洗い石けん詰め替え用47個等を購入。学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入事業)735千円を超える部分で活用。 ②感染拡大防止対策用品の購入により、小中学校での感染防止・感染拡大防止につながるのと同時に、安全安心な学校運営が図られた。 ③実施計画のとおり、保健衛生用品を購入し、学校における感染症対策・感染拡大防止を行った。しかし、感染症の終息が見えないなか、今後も保健衛生用品の購入を行い、感染拡大防止に努める。
	13	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策及び学習保障等・感染拡大防止及び学習機会の均等 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援整備を行う経費 ③机設置型パーテーション:650円×2,588個=1,682,200円、990円×300個=297,000円/水道蛇口交換:318箇所×3,300円=1,049,400円/サーキュレーター:9,020円×123台=1,109,460円、体育館用サーキュレーター11,440円×8台=91,520円、体育館用ビッグファン46,200円×12台=554,400円/書画カメラ70,400円×4台=281,600円/消毒液スタンド:30,800円×4台=123,200円、消毒用オートデイスベンサー:6,160円×8台=49,280円/遠足バス増便の一部:6校計3,261,940円 合計=8,500,000円 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)(事業費8,500千円、地方負担1/2) ④町立小中学校(6校)	8,500,000	8,500,000	0	4,250,000	4,250,000	0	2020/9/8	2021/3/10	①感染拡大防止対策物品として、学校机設置型パーテーション(低、標準)2,300個、特別教室、職員室用パーテーション609個、室内換気用扇風機(サーキュレーター)123台、体育館用扇風機8台、体育館用大型扇風機12台、水栓レバー300個、足踏式消毒液スタンド4台、自動手指消毒器8台、バス代(サイズ変更、増便)等の支援を行った。 ②感染拡大防止対策用品の購入により、小中学校での感染防止・感染拡大防止につながるのと同時に、安全安心な学校運営が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから事業を終了する。 ・その他国庫補助:4,250千円
	14	単	学校保健特別対策事業	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策及び学習保障等・感染拡大防止及び学習機会の均等 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援整備を行う経費 ③AIサーマルカメラ:1,182,830円×12台=14,193,960円/遠足バス増便の一部:6校計1,626,060円 合計=15,821,000円 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)(事業費8,500千円)を超える部分 ④町立小中学校(6校)	4,034,584	4,034,584	0	4,020,000	4,020,000	0	2020/9/8	2021/3/10	①感染拡大防止対策物品として、AIサーマルカメラ12台を確保、バス代(サイズ変更、増便)の支援を行った。学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)8,500千円を超える部分で活用。 ②感染拡大防止対策用品の購入により、小中学校での感染防止・感染拡大防止につながるのと同時に、安全安心な学校運営が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費			うち 交付金充当			事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他
					年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額		年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額				
	15	単	消防救急感染症拡大防止設備整備事業	①感染症対応者の活動環境の整備・行政サービスの継続 ②消防業務の円滑継続のため、救急隊員及び消防隊員の感染防止に資する資機材を整備する経費 ③1式(熱処理汚物除去機、陰圧アイソレーター、オゾン消毒機、感染防止衣(タイベック)、マスク、フィルター、ゴーグル、洗剤、感染防止衣(上下)、感染防止衣(リュース)、救急隊用感染防止ヘルメット、身体冷却用ベスト、災害対策用プライベートルーム)16,580千円、AIサーマルカメラ:1台@692千円 ④茨城町消防本部	15,299,460	4,550,700	10,748,760	15,297,000	4,549,000	10,748,000	2020/9/8	2021/9/3	①年度内:熱処理汚物除去機(1式)、オゾン発生器(4台)、感染防止衣タイベックセット(300セット)、ディスプレイマスク(50個)、フィルター(2箱)、ゴーグル(600個)、洗剤(9本)を確保 繰越事業:N95マスク、陰圧アイソレーター、サージカルマスク、感染防止衣(上下)、感染防止衣(リュース)、救急隊用感染防止ヘルメット、身体冷却用ベスト、災害対策用プライベートルーム、AIサーマルカメラを確保 ②感染症拡大防止設備の整備により、町民及び隊員への感染防止・感染拡大防止に繋がった ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
	16	単	小中学校・幼稚園感染対策用品整備事業	①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、町内にも感染者が増加している状況を鑑み、小中学校、幼稚園の学校施設において感染者が発生した場合の消毒作業用消耗品、感染拡大防止用品を購入する経費 ③保健衛生用品(消毒液、手袋、マスク、消毒用ガウン、ゴーグル、シューズカバー、ヘッドキャップ、消毒用ペーパー、消毒液容器ボトル、ノズル、ダスターモップ等):1式1,914,480千円、加湿器:87個@64千円、缶スタンド:9個@9千円、アコーデオンスクリーン:9個@117千円 ④町立小中学校(6校)	5,581,389	0	5,581,389	5,581,000	0	5,581,000	2021/2/12	2021/5/10	①感染拡大防止対策物品として、各教室、保健室等に加湿器87台、一斗缶スタンド9個、アコーデオンつい立て9台購入、保健衛生用品及び消毒用資機材として、消毒液、手袋、マスク、アイソレーションガウン、ヘッドキャップ、シューズカバー、ゴーグル、消毒用資機材「モップ、滅菌ボトル、ペーパータオル等」の購入を行った。 ②感染拡大防止対策物品の購入により、小中学校での感染防止・感染拡大防止につながることに、安全安心な学校運営が図られた。また、施設内における感染者発生時の対応資機材を備えることが出来、発生時の早期対応が可能となった。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
	17	単	運動公園プール施設整備事業	①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②公共施設での感染症拡大防止対策として、茨城町運動公園プール施設における感染症拡大防止を図ることに資する利用者の「密」回避のため、更衣室を増設すると共に、暖房器具等により利用環境の確保も図るための整備経費。 ③1式(パイプテント、ウエイト、運搬用ラック、扇風機、物置、床材、カゴ、パーテーション、遠赤外線灯油ヒーター等):8,447千円 ④茨城町運動公園	6,264,852	0	6,264,852	6,264,000	0	6,264,000	2021/2/12	2021/5/31	①パイプテント(12張)、ウエイト等、ウエイト運搬車(2台)、扇風機(10台)、物置(2台)、ジョイント式マット(90組)、防風・防砂ネット、カゴ(240個)、パーテーション、遠赤外線灯油ヒーター(2台)等を整備した。 ②更衣室を増設することにより、利用者の「密」状況の回避が図られた。暖房器具等を整備することにより、定期的な換気後も、利用環境の確保が図られた。
	18	単	生涯学習施設・事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②公共施設たる生涯学習課所管施設での感染症拡大防止対策として、衛生用品等を購入する経費。 ③1式(消毒液、パーテーション、フェイスシールド、マスク、ハンドソープ等):877千円 ④茨城町役場駒場庁舎、茨城町立図書館	815,045	815,045	0	810,000	810,000	0	2021/2/12	2021/3/24	①消毒液1L(15個)、消毒液5L(22個)、消毒剤(21個)、パーテーション(2セット)、フェイスシールド大人用・子供用(計260個)、マスク(8箱)、アルコール除菌シート(5個)、ハンドソープ4L(14個)、非接触型体温計(3台) ②利用者及び事業参加者に対し、上記感染拡大防止対策用品の使用等の周知を徹底することで、感染予防などの効果が図られた。
	19	単	茨城町斎場「いばらき聖苑」新型コロナウイルス感染防止対策事業	①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②町内唯一の火葬場である「いばらき聖苑」での感染症拡大防止対策として、AIサーマルカメラの整備、施設のトイレ洋式化や自動水栓化、手洗い場の自動水栓化整備、及び空気清浄機を購入する経費 ③AIサーマルカメラ:2台@691千円、トイレ:1式2,567千円、空気清浄機:10台@133千円 ④茨城町斎場	4,185,500	902,000	3,283,500	4,185,000	902,000	3,283,000	2021/2/12	2021/8/12	①斎場入口にAIサーマルカメラ2台設置、待合室等に空気清浄機10台設置。トイレの和式便器の洋式化工事(2箇所)及び手洗い場の自動水栓化工事(10箇所)、洋式トイレにディスペンサー設置(9箇所) ②AIサーマルカメラ設置により来場者の中の発熱者の検出が可能になった。空気清浄機設置により換気効果等が得られた。トイレの洋式化により飛沫の飛散防止効果があり、水栓を自動化することで接触を防止でき、ディスペンサー設置により便器のアルコール除菌ができるようになった。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
	20	単	水道施設衛生対策設備整備事業	①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②茨城町水道事業会計に補助し、水道課施設での感染症拡大防止対策として、施設のトイレ洋式化や自動水栓化、手洗い場の自動水栓化整備、及びAIサーマルカメラの整備費用を交付対象経費とする ③AIサーマルカメラ:1台@363千円、トイレ整備費:1式1,177千円 ④水道事業会計	1,397,000	1,397,000	0	1,397,000	1,397,000	0	2021/2/12	2021/3/23	①感染症拡大防止対策として、サーマルカメラ(1台)を導入及び施設内のトイレ改修を実施 ②感染症拡大防止対策により、水道事務所での感染防止・感染拡大防止に繋がるとともに、安心安全な施設運用が図られた ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費			うち 交付金充当			事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他
					年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額		年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額				
	21	単	公共施設等感染症防止対策整備事業	①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②公共の場たる町有公共施設での感染症拡大防止対策として、水を流した際のウイルスや菌の飛散、また、接触機会低減による感染拡大防止のため、洋式トイレ等を整備する経費 ③トイレ:1式20,767千円(茨城町総合福祉センター3,476千円、町営団地集会所3箇所:2,858千円、都市公園2箇所:6,600千円、町立小中学校4校:687千円、町立幼稚園2園:2,450千円、町運動公園:990千円、閉校施設体育館2箇所:660千円、放課後児童クラブ3箇所:3,046千円) ④茨城町総合福祉センター、町営団地集会所3箇所、都市公園2箇所、町立小中学校4校、町立幼稚園2園、町運動公園、閉校施設体育館2箇所、放課後児童クラブ3箇所	14,746,600	1,921,700	12,824,900	14,744,000	1,921,000	12,823,000	2021/2/12	2021/8/18	
	21①	単	公共施設等感染症防止対策整備事業(児童クラブ)		1,287,000	1,287,000	0	1,287,000	1,287,000	0	2021/3/23	①水栓箇所 計 16箇所 (葵児童クラブ 9箇所) (大戸児童クラブ 4箇所) (青葉児童クラブ 3箇所) ②新型コロナウイルス感染症予防のため、接触を極力避ける環境整備が図られた。 ③事業計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。	
	21②	単	公共施設等感染症防止対策整備事業(ゆうゆう館)		2,563,000	0	2,563,000	2,563,000	0	2,563,000	2021/5/26	①町総合福祉センター「ゆうゆう館」内の和式トイレの洋式化(5箇所)を実施した。 ②感染拡大防止策として、水を流した際のウイルスや菌の飛散防止を目的とし、トイレを洋式化したことにより、「ゆうゆう館」内での感染防止・感染拡大防止が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。	
	21③	単	公共施設等感染症防止対策整備事業(町営団地集会所)		2,409,000	0	2,409,000	2,409,000	0	2,409,000	2021/7/19	①長岡団地集会所・矢頭団地集会所・奥谷団地集会所 洋式化:3箇所、男子用トイレ自動水栓化:4箇所、手洗い所自動水栓化:3箇所 ②感染拡大防止対策として、水を流した際のウイルスや菌の飛散防止や自動水栓化(タッチレス化)により、感染リスクの低減が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。	
	21④	単	公共施設等感染症防止対策整備事業(都市公園)		4,022,700	634,700	3,388,000	4,022,000	634,000	3,388,000	2021/8/18	①桜の郷中央公園 ・便器、手洗い台、水飲み水栓の自動化:3箇所 ・感染症対策啓発注意喚起看板設置:1基 奥谷公園 ・トイレの洋式化及び自動洗浄化、 手洗い台の自動水栓化:2箇所 ②公園内のトイレ等を非接触型に改修したことで利用者の感染リスク低減が図られた。また、桜の郷中央公園は利用者が多いことから、注意喚起看板設置により感染症対策の啓発に繋がった。 ③ 実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。	
	21⑤	単	公共施設等感染症防止対策整備事業(小学校)		465,520	0	465,520	465,000	0	465,000	2021/7/16	①感染拡大防止対策設備として、小学校の洋式トイレに蓋(73台)を設置 ②感染拡大防止設備により、小学校施設での感染防止・感染拡大防止に繋がるとともに、安全安心な施設運用が図られた ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する	
	21⑥	単	公共施設等感染症防止対策整備事業(中学校)		172,480	0	172,480	172,000	0	172,000	2021/7/16	①感染拡大防止対策設備として、中学校の洋式トイレに蓋(28台)を設置 ②感染拡大防止設備により、中学校施設での感染防止・感染拡大防止に繋がるとともに、安全安心な施設運用が図られた ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する	
	21⑦	単	公共施設等感染症防止対策整備事業(幼稚園)		2,178,000	0	2,178,000	2,178,000	0	2,178,000	2021/4/30	①感染拡大防止対策設備として、幼稚園の和式トイレを洋式トイレ(7台)に改修 ②感染拡大防止設備により、幼稚園施設での感染防止・感染拡大防止に繋がるとともに、安全安心な施設運用が図られた ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する	
	21⑧	単	公共施設等感染症防止対策整備事業(生涯学習課)		1,648,900	0	1,648,900	1,648,000	0	1,648,000	2021/5/24	①町運動公園トイレ6台(陸上競技場2台、野球場2台、駐車場2台)の和式便器を洋式化した。 閉校施設体育館4台(旧川根小学校体育館3台、旧上野合小体育館1台)の和式便器を洋式化した。 ②和式便器の洋式化により、ウイルスや菌の飛散防止を図り、利用者の感染対策が図られた。	

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費			うち 交付金充当			事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他
					年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額		年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額				
医療提供体制の強化				事業総数:2 事業総額 54,615,147円 (うち交付金充当 54,614,000円)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者の更なる急増に備え、医療提供体制を早急に整備する ・町内保育所や医療機関の従事者へ慰労金を支給 ・慰労に努めると共に、人員確保によるサービス継続へと繋がった 								
	22	単	保育従事者等慰労金支給事業	①公共空間での感染機会を削減・人と地域を守る ②感染拡大の状況下において、医療従事者の子どもを受け入れ続けたことをはじめ、社会基盤としての保育サービス等を継続し続けた者に対し、慰労金を支給する経費 ③公立・私立の保育従事者:1人一律50千円(228人)、児童クラブ従事者:1人一律30千円(55人)、振込手数料32千円 ④給付要件:緊急事態宣言及び学校休業の期間において町内で勤務した、町内公立・私立の保育従事者及び児童クラブ従事者	11,860,000	11,860,000	0	11,860,000	11,860,000	0	2020/9/8	2020/10/20	①交付者数 254人 (公立・私立の保育従事者 212人) (放課後児童クラブ従事者 42人) ②新型コロナウイルス感染症が拡大する不安定な状況下でありながら、町内の保育施設等において保育等を継続してきた保育士や職員に対する慰労が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
	23	単	茨城町新型コロナウイルス感染症対応医療従事者慰労金交付事業	①公共空間での感染機会を削減・人と地域を守る ②新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、医療崩壊を防ぐため、町内医療機関において勤務した医療従事者や職員の慰労と離職予防を目的とし、慰労金を給付するための経費 ③町内医療機関従事者見込:1,550人×一律30千円 ④令和3年1月18日から2月28日までに10日以上町内医療機関等に勤務した従事者	42,755,147	42,755,147	0	42,754,000	42,754,000	0	2021/2/12	2021/3/25	①町内医療機関に勤務する方1,414人に一律30千円を支給 ②感染リスクの高い医療現場で働く方々に慰労金を支給することで、医療機関が円滑に稼働できるよう医療従事者の意欲向上及び離職予防に努めた
情報発信の充実				事業総数:1 事業総額 451,964円 (うち交付金充当 440,000円)	<ul style="list-style-type: none"> ・真に町民目線に立った正確かつ分かりやすい情報発信を迅速に行う ・新型コロナウイルス感染症に係る町施策、対応に関するチラシ配布 ・未知の感染症の拡大による不安な状況下において、町の対策を発信することで、不安解消に努めた 								
	24	単	新型コロナウイルス感染症関連広報対策事業	①感染症に対する正確な情報の伝達 ②町及び国、県の支援情報などを新聞折込等を活用し迅速に周知する経費(5回分) ③5回分のチラシ印刷費及び折込手数料 ④住民全般	451,964	451,964	0	440,000	440,000	0	2020/5/11	2020/8/12	①新型コロナウイルス感染拡大防止に関する情報(感染予防、支援制度、相談窓口など)を提供するためのチラシを作成し、新聞折込みや全戸配布を実施した。(5回) ②チラシを全戸配布することにより、感染拡大防止の取り組みについて、広く町民へ周知することができた。 ③計画どおり実施したことから、事業を終了する。
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備				事業総数:3 事業総額 33,715,560円 (うち交付金充当 33,690,000円)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の臨時休業等により影響を受ける子育て世帯に対し、居場所づくり・学習機会の確保や、修学旅行の追加的費用の支援等を行う ・休校に係る学習支援、給食費の無償化、新型コロナウイルス感染症の拡大による修学旅行のキャンセル費等の支援 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける子育て世帯の負担軽減が図られた 								
	25	単	家庭学習支援事業	①学習機会の確保・コロナにより影響を受けた教育の充実 ②③学校休業及び幼保施設の登園自粛要請に伴い、家庭学習における教材等購入支援として、児童生徒等に対し図書カードを配布する経費(2千円/人×約3,400人) ④中学3年生以下の子ども	7,323,147	7,323,147	0	7,310,000	7,310,000	0	2020/5/11	2020/8/6	①対象者3,419人に配布した。 ②学習支援として、本を読む、想像力を豊かにする機会を提供し、休校、分散登校期間の家庭学習の充実を図った。 ③実施計画通り事業を全て実施したことから、事業を終了する。
	26	単	修学旅行費等支援事業	①学習機会の確保・子育て世帯の負担軽減 ②③修学旅行や宿泊学習等の延期や中止に伴うキャンセル費や追加費用を支援する経費 修学旅行関係 1,793千円 宿泊学習関係 2,285千円 ④小中学生	2,493,893	2,493,893	0	2,490,000	2,490,000	0	2020/5/11	2020/10/26	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、町内2つの中学校における、中学2年生自然体験教室、中学3年生修学旅行が中止。中止により発生したキャンセル料金の支払い。 ②各家庭の経済的負担の軽減が図られた。 ③実施計画通り事業を全て実施したことから、事業を終了する。
	27	単	給食費支援事業	①経済対策・子育て世帯の負担軽減 ②小中学及び幼稚園の給食費(8月から10月分)の無償化に係る費用(管理運営経費に交付金を充当) ③小学生1,380人@4千円/月、中学生781人@4.3千円/月、幼稚園児75人@3.4千円/月 ④茨城町一般会計	23,898,520	23,898,520	0	23,890,000	23,890,000	0	2020/9/8	2020/10/31	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じた保護者の経済的負担の軽減を図るため、緊急的な措置として、町内小中学校及び幼稚園の給食費を8月から10月までの間、無償化した(対象者数【3箇月間】:小学生4,140人、中学生:2,346人、幼稚園児178人)。 ②町内小中学校及び幼稚園の給食費の無償化により、新型コロナウイルス感染症の経済対策として、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた。

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち			事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	
						年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	交付金充当				
雇用の維持と事業の継続				事業総数:13 事業総額 75,908,682円 (うち交付金充当 74,519,000円)	・新型コロナウイルス感染症による経済活動の急速な縮小に伴う、事業の継続や雇用の維持に対する支援 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発生した事業者、町民における経済負担の軽減に資する事業を実施							
雇用の維持				事業総数:1 事業総額 1,507,740円 (うち交付金充当 1,504,000円)	・町民生活にとって最も重要な雇用の維持へ取り組む ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策業務に配置するため、会計年度任用職員を雇用 ・2名雇用(相談窓口1名:町民の不安解消と各種支援事業の周知/学校1名:学校内の感染症対策等)							
28	単	感染症拡大防止対策緊急雇用事業	①雇用の創出・生活の維持 ②新たな感染症拡大防止対策業務の発生等に伴い、緊急的に会計年度任用職員を雇用する経費 ③3人(9カ月)の報酬及び社会保険料等 ④茨城町役場、町内中学校	1,507,740	1,507,740	0	1,504,000	1,504,000	0	2020/5/11	2021/4/23	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策業務に配置するため、会計年度任用職員を2名雇用した。 ②1名は相談窓口配置し、町民の不安解消と各種支援事業の周知を図った。もう1名は学校に配置し、学校内の感染症対策等を講じることができた。
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援				事業総数:6 事業総額 28,284,051円 (うち交付金充当 26,915,000円)	・厳しい状況にある幅広い業種に対し、セーフティネットを構築し、事業継続を支える ・減収に対する支援、3密回避等に資する事業支援 ・町内事業者の減収対策、新規販路開拓等、直接的、間接的な内容の経営支援を図った							
29	単	事業継続緊急給付金給付事業	①経済支援、雇用及び事業の維持 ②③持続化給付金の対象とならない売上減少が30～50%の企業に対し10万円給付する経費(10万円×300者想定) ④売上の減少した事業者	3,614,250	3,614,250	0	3,613,000	3,613,000	0	2020/5/11	2021/2/17	①前年同月比で30%以上50%未満売上が減少した月がある中小企業者・個人事業主に対し、一律10万円を36事業者に給付。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている中小企業に対し、速やかに給付金を支給することで、事業継続の支援が図られた。
30	単	テイクアウト等支援事業	①外出自粛等への対応・事業の維持 ②③飲食店が新たなサービスとしてテイクアウト等を実施する場合に5万円を支給するとともにリーフレット作成などにより支援する経費(5万円×40者想定) ④飲食業者	1,135,500	1,135,500	0	1,120,000	1,120,000	0	2020/5/11	2021/1/5	①テイクアウト、デリバリーサービスを実施した飲食店の事業者に対し、一律50,000円を16者に支援金を支給。 ”茨城町エール飯”ガイドマップを作成(全戸配布) ②新型コロナウイルス感染症の拡大による飲食店利用者の減少により影響を受けている店に対し、支援金を支給することで飲食店の利用促進が図られた。
31	単	公共交通事業緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地域公共交通の事業継続支援・将来的な安定運行の確保 ②町内を運行する路線バス事業者及び令和2年3月から5月の売上高合計が前年比で30%以上減収した町内に事業者を有する貸切バス・タクシー事業者の事業継続を支援する経費 ③路線バス事業者:27系統・100千円 貸切バス事業者:1社・1,000千円(上限:上記期間減収分合計の1/2相当) タクシー事業者:2社、400千円(上限:上記期間減収分合計の1/2相当) その他経費として、茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金(2,250千円)を充当 ④町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所を有する貸切バス事業者及びタクシー事業者	2,700,000	2,700,000	0	1,350,000	1,350,000	0	2020/9/8	2020/12/18	①交付件数 路線バス事業者3社 27系統(1系統当たり10万円) ②新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けているバス事業者に対し、公共交通事業継続緊急支援金を交付することにより、町民の日常的な移動手段の確保等が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。 ・その他県補助:1,350千円
32	単	貸切バス利用者支援事業	①感染症の拡大による外出自粛や経済的影響を鑑みた町民の心身ケア・町民の移動需要の喚起 ②町民が貸切バスを利用する際の補助経費 ③25回、貸切バス料金の1/2相当(上限額:50千円) ④貸切バスを利用する町民	0	0	0	0	0	0	2020/9/8	2021/3/31	①交付件数 0件(申請なし) ②交付申請なしの要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各所で行われる予定であったイベントや行事が中止になったことが影響し、貸切バスの利用がほぼなかったことなどが考えられる。 ③交付申請がなかったものの、申請期限(令和3年3月15日)を経過したことから、事業を終了する。
33	単	茨城町ふるさと寄附金事業者支援事業	①「新しい生活様式」の対応・町の魅力発信であるふるさと寄附金事業の継続 ②新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、継続的に返礼品提供を行うため、感染症対策を行うふるさと寄附金事業者を支援する経費 ③ふるさと寄附金事業者数:40事業者×一律50千円 ④ふるさと寄附金事業者	1,600,000	1,600,000	0	1,599,000	1,599,000	0	2021/2/12	2021/3/18	①32事業者へ支援金を給付。 ②ふるさと寄附金事業者に対する事業継続の支援が図られた。 ③実施計画通り事業を実施したことから事業を終了する。
34	単	新型コロナウイルス関連融資応援給付金事業	①経済支援、雇用及び事業の維持 ②新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、公的融資制度を利用した事業者に対し、支援金を交付する経費 ③該当事業者想定数:254事業者×一律100千円 封筒・印刷費等100千円 ④セーフティネット保証4号、5号認定を受け、新型コロナウイルス感染症に係る公的融資等の融資実行を受けた事業者	19,234,301	19,234,301	0	19,233,000	19,233,000	0	2021/2/12	2021/3/17	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業績悪化により公的融資を利用した中小企業・個人事業者に対し、一律10万円を192者に給付。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受け公的融資制度を利用している中小企業者・個人事業主に給付金を支給し、事業継続・経営安定の支援が図られた。

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち			事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他		
						年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	交付金充当				年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額
生活に困っている世帯や個人への支援				事業総数:6 事業総額 46,116,891円 (うち交付金充当 46,100,000円)	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言の結果として影響を受けた家計への支援を行う 学生(産品送付, 給付金), 高齢者(詐欺防止), 子育て世帯等(給付金), 各年代に応じた支援策を実施 新型コロナウイルス感染症の拡大により, 年代毎に発生した経済負担等の軽減が図られた 								
	35	単	ふるさと応援便事業	①町出身学生の学習機会確保・学習環境維持 ②帰省自粛をする町出身の県外在住学生に対し, 町内産米等を送り生活支援をする経費 ③商品(郵送料込み)@約3,800円×500人分 ④県外在住学生	520,994	520,994	0	510,000	510,000	0	2020/5/11	2020/9/29	①配布実績 152人 ②一人暮らしをする学生の経済的な負担軽減が図られた。 ③実施計画より希望者が少なかったが, 事業は完遂したため終了する。
	36	単	特殊詐欺等被害防止対策機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症に係る消費者トラブルの防止, 町民の財産を守る ②全国的に感染症に便乗した消費者トラブルが発生していることから, 消費者被害を未然に防止し, 町民の財産を守るため, 自動応答録音機能のある機器(特殊詐欺等被害防止対策機器)の購入・設置費用に対し, 補助金を交付する経費 ③300世帯, 補助率4/5, 補助限度額10千円 ④70歳以上のみ世帯の対象装置購入者	260,000	260,000	0	260,000	260,000	0	2020/9/8	2021/3/4	①実施件数:26件 ②70歳以上のみの消費詐欺に狙われやすい世帯が迷惑防止機能を搭載した固定電話機を設置したことで, 電話による詐欺被害の防止につながった。
	37	単	学生等学業継続支援事業	①町出身学生の学習機会確保・学習環境維持 ②感染症拡大の影響により「学びの継続」が困難となっている学生等に対し, 経済支援を行う経費 ③自宅生以外一人一律50千円(495人), 自宅生:1人一律30千円(235人), 郵送料62千円 ④本人又は保護者が町の住民基本台帳に登録されている者で, 大学, 短期大学, 専修学校等で学生証が発行されている方	19,857,884	19,857,884	0	19,855,000	19,855,000	0	2020/9/8	2021/3/10	①交付件数 476人(自宅生以外277人, 自宅生199人) ②感染症拡大の影響により, アルバイト収入減による生活支援及び大学等におけるオンライン授業の設備導入費や通信費に当てることができた等, 学生等に対する経済的な支援を図ることができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから, 事業を終了する。
	38	単	子育て応援特別定額給付金給付事業	①経済支援・子育て世帯の負担軽減 ②新型コロナウイルス感染症が町民の生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから, 子育て世帯の経済支援として, 国の特別定額給付金の対象とはならなかった子ども分の給付金を支給し, 生活の支援を図る経費 ③170人, 100千円/郵送料29千円, 振込手数料19千円 ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生, 住民登録された子ども	13,212,512	13,212,512	0	13,211,000	13,211,000	0	2020/9/8	2021/3/25	①交付者数 138人 ②国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生れた子どもを対象に, 新型コロナウイルス感染症が拡大する不安のなか出産し, 育児を行う親に対する支援が図られた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから, 事業を終了する。
	39	単	新型コロナウイルス感染症対策経済支援金給付事業	①感染症拡大の影響により生活困窮となった町民に対する生活支援・生活の安定 ②新型コロナウイルス感染症の影響をうけ休業や生活に困窮された方の支援として社会福祉協議会が実施をしている, 生活福祉資金貸付制度を利用し貸付認定を受けた方を対象に, 生活基盤の安定化を目的に町独自の支援金を支給する経費。 ③200人×一律50千円 ④本町に住所を有し, 令和2年4月1日以降に生活福祉資金特例貸付の貸付決定を受けた者	6,600,000	1,350,000	5,250,000	6,600,000	1,350,000	5,250,000	2021/2/12	2021/7/1	①給付人数 132名(50千円×132名=6,600千円) ②町内の受給対象者に対し, 休業や失業により収入が減少し, 生活に困窮した者に対して, 給付することにより, 生活を支援することができた。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから, 事業を終了とする。
	40	単	新成人祝特別定額給付金事業	①コロナ渦にあって成人した次代を担う若者の祝福・「成人の日」祝いの完遂 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により, 開催直前での成人式中止となったことを受け, 準備等に要した費用負担への補助と新成人を祝うことを兼ねた特別定額給付金を支給する経費。 ③給付金:329人×一律20千円=6,580千円, 郵送料:84円×329通×2回=55,272円, 99円×329円=32,571円 ④平成12年4月2日～平成13年4月1日に生まれた者のうち, 令和2年9月30日現在, 茨城町住民基本台帳に登録されている者, 若しくは平成28年3月に茨城町立中学校を卒業したもの, 令和3年成人式案内通知を送付したもの	5,665,501	5,665,501	0	5,664,000	5,664,000	0	2021/2/12	2021/3/11	①新成人281名へ祝金を支給。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止のため, 中止となった成人式の対象者に対し, 式典の代わりに祝金を支給することで, 準備等に要した費用負担の軽減及び新成人への支援が図られた。

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち			事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	
						年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	交付金充当				年度内遂行実績事業費
次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復				事業総数:4 事業総額 232,474,210円 (うち交付金充当 186,114,000円)	・新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢として、人の流れを創出すると共に、消費需要を喚起し、日本経済を回復させる ・活動再開に向けた支援・準備及び消費需要の喚起に資する事業の実施							
観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援				事業総数:1 事業総額 5,934,500円 (うち交付金充当 5,934,000円)	・賑わいを回復させるためのイベント開催等のキャンペーン実施を支援する ・町立公園への給湯器設置、洋式トイレ化等 ・ウィズコロナに向けたキャンプ環境等の整備を行った							
41	単	町立公園便座改修及び給湯器新設事業	①ウィズコロナにおける「3密」回避の観光誘客、地域活性化 ②ウィズコロナにおいて、「3密」を避けたアウトドア需要が高まることが想定されることから、観光拠点となる公園等での感染症拡大防止対策として、水を流した際のウイルスや菌の飛散による感染拡大防止のため、洋式トイレ等を整備すると共に、魅力向上のため、給湯器を設置する経費 ③トイレ便座交換及び電気設備工事:4,944千円(31基@160千円)、給湯器設置:990千円(6基@165千円) ④町立公園2箇所、町運営キャンプ場3箇所	5,934,500	2,200,000	3,734,500	5,934,000	2,200,000	3,734,000	2021/2/12	2021/5/27	①温水便座改修工事 合計31基 (自然公園22基、広浦公園4基、親沢公園3基、網掛公園2基) 給湯器新設工事 合計4基 (自然公園2基、広浦公園1基、親沢公園1基) ②洋式トイレの整備、給湯器を設置し、利用者が安心して利用できる環境を整備し、感染拡大防止に寄与した。
地域経済の活性化				事業総数:3 事業総額 226,539,710円 (うち交付金充当 180,180,000円)	・事業継続や生活維持に係る支援の他、文化芸術・スポーツ体験の機会創出・活動再開に向けた十分な支援を行う ・プレミアム付商品券の発行、スポーツ振興 ・落ち込んだ消費の喚起、運動機会の創出に繋がった							
42	単	経済対策プレミアム付商品券発行事業	①感染症拡大防止対策等により落ち込んだ町内経済の活性化 ②プレミアム付商品券(約4.5億円分、プレミアム率30%)の発行及び運営経費 ③プレミアム分(3千円、34,000組)及び事務費(委託費、郵送料等)112,643千円 その他経費として、茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金(45,456千円)を充当 ④住民全般、商店等事業者	111,699,697	111,699,697	0	65,341,000	65,341,000	0	2020/5/11	2021/3/8	①プレミアム率30%付商品券 発行枚数34,000冊を完売。 換金金額 440,609千円(換金率99.69%) ②町内における消費を喚起及び、下支えすることで、町内事業者の事業継続等の支援が図られた。 ③その他県補助:46,356千円
43	単	スポーツ振興事業	①「新しい生活様式」の対応・スポーツ振興 ②「新しい生活様式」に合わせたスポーツの実施、大会運営を支援するため、スポーツ団体向けの支援を行う経費 ③36団体(21団)/20千円 ④町体育協会加盟団体及びスポーツ少年団	640,000	640,000	0	639,000	639,000	0	2020/9/8	2021/3/22	①補助金交付団体数32件(町体育協会加盟団体18件、スポーツ少年団14件) ②茨城県スポーツ関係団体新型コロナウイルス感染症対策補助金の給付により、町内のスポーツ関係団体の安心・安全なスポーツ活動継続への支援が図られた。
44	単	プレミアム付商品券第2弾	①第一弾のプレミアム付商品券の実施、また新型コロナウイルス感染症の一時収束により持ち直すかに見えた町内経済だが、茨城県独自の緊急事態宣言もあるように、感染症の再拡大が起き、もはや慢性的な地域経済の疲弊が起きている状況である。そのような今、地方創生の根を絶やさず、ポストコロナに向けた経済構造の好循環の実現の第一歩として、プレミアム付商品券の第二弾を実施する。 ②プレミアム付商品券(約4.5億円分、プレミアム率30%)の発行及び運営経費 ③プレミアム分(3千円、34,000組)及び事務費(委託費、郵送料等)114,682千円 ④住民全般、商店等事業者	114,200,013	0	114,200,013	114,200,000	0	114,200,000	2021/2/12	2022/1/11	①プレミアム率30%付商品券 発行枚数34,000冊を完売。 換金金額 441,075千円(換金率99.79%) ②町内における消費を喚起及び、下支えすることで、町内事業者の事業継続等の支援が図られた。

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記)		総事業費	うち			事業開始(予定)年月日	事業完了(予定)年月日	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他
				①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	交付金充当			
強靱な経済構造の構築				事業総数:6	事業総額 181,704,251円 (うち交付金充当 181,626,000円)	<ul style="list-style-type: none"> 今回の事態で進んだ、あるいはニーズが顕在化したテレワークや遠隔教育等リモート化の取組を加速させるとともに、公共投資による景気の下支えも期す 庁舎や学校において、通信環境や情報通信技術を活用し、リモート化等に資する事業を実施 						
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速				事業総数:5	事業総額 177,599,290円 (うち交付金充当 177,526,000円)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、遠隔教育などICT等を活用したリモート環境の整備を進める 小中学校へのタブレット整備や庁舎通信環境整備等 コロナ禍において目まぐるしく変わる学習環境の整備、また、分散勤務やオンライン会議等対応可能な設備が整った 						
45	単	GIGAスクール環境整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②タブレットに係る児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進めると共に、感染症対策としての遠隔学習の準備を進める ③必要額 128,556千円 3人に1台分のうち未整備分 単価53,000円(税込)×730台=38,690,000円 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価 8,000円(税込)×1,459台=11,672,000円 端末設定経費 38,428,500円 電源キャビネット設置経費10,800,000円 ※公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費補助金 (補助額:9,000,000円)を除く部分 校内ネットワーク改修経費 28,964,980円 ④町立小中学校(6校)	94,135,343	94,135,343	0	94,120,000	94,120,000	0	2020/9/8	2021/3/25	①GIGAスクール構想の実現に向けた学習環境として、児童・生徒用タブレット(2,189台)、電源キャビネット(72台)を整備するとともに、校内ネットワークを改修し通信環境を整備 ②GIGAスクール構想の実現に向けて、児童、生徒への1人1台端末・高速通信環境整備が図られた ③端末を含む環境整備が進んだことを踏まえ、1人1台端末・高速通信環境による学習活動の充実を図るため、引き続き、GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境の整備に取り組む
46	単	GIGAスクール環境整備関連事業	①学習機会の確保・コロナにより影響を受けた教育の充実 ②感染症対策として身体的距離の確保による密対策、また、感染症拡大の影響により遅れた進捗を取り戻すべく、授業の効率化、及び文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想の実現」にも繋がる電子黒板を配備するとともに、その利用環境を整備する経費 ③電子黒板:72台@592,240円/デジタル教科書:4校@1,366,200円/書画カメラ:72台@48千円、指導者用タブレット型PC:132台@210千円 ④町立小中学校(6校)	63,594,080	35,816,880	27,777,200	63,577,000	35,800,000	27,777,000	2020/9/8	2021/6/14	①GIGAスクール構想の実現に向けた指導環境として、電子黒板(72台)、デジタル教科書(48ライセンス)を整備するとともに、指導者用タブレット(132台)と書画カメラ(72台)を整備。 ②GIGAスクール構想の実現に向けて、電子黒板を始めとした指導環境の整備が図られた ③端末を含む環境整備が進んだことを踏まえ、1人1台端末・高速通信環境による学習活動の充実を図るため、引き続き、GIGAスクール構想の実現に向けたICT環境の整備に取り組む
47	単	駒場庁舎通信環境整備事業	①公共空間での感染機会を削減・行政サービスの継続 ②感染症の拡大、第二波、第三波を想定し、行政サービス維持を図るため、全庁的な分散業務やローテーション勤務を可能とする施設の通信環境を整備する経費 ③配線工事等4,625千円 ④茨城町役場駒場庁舎	4,015,000	4,015,000	0	4,000,000	4,000,000	0	2020/9/8	2021/2/25	①LAN環境整備(駒場庁舎諸室)、コードレス電話機導入(8台) ②茨城町駒場庁舎において、LAN環境及び電話機能等を整備されたことで、全庁的な分散業務を実施することができ、感染拡大防止が図られた。 ③今後も感染状況に応じた分散勤務に対応する。
48	単	図書館パワーアップ事業	①「新しい生活様式」の対応・感染拡大防止 ②外出自粛時における図書館の利用を促進出来るような図書館を目指し、特に利用の多い中高年者や児童向け蔵書を中心に整備を行う経費 ③図書等費 約 800 タイトル 2,820 千円、整備費 図書カバー掛け 44 千円、図書館システムデータ作成 88 千円 ④茨城町立図書館	2,943,727	2,943,727	0	2,930,000	2,930,000	0	2020/9/8	2020/12/10	①図書899タイトル、DVD69本を購入した(整備費・データ作成含む) ②「新しい生活様式」に対応し、自粛生活が続く中で、図書館を利用することにより、自宅での生活が有意義なものとなり、感染拡大防止、さらには図書館の利用促進にもつながった。 ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する。
49	単	本庁舎等通信環境整備事業	①公共空間での感染機会を削減・行政サービスの継続 ②感染症の収束が見えない中、行政サービス維持を図るため、リモート会議や全庁的な分散業務やローテーション勤務を可能とする施設の通信環境、器材を整備する経費 ③ネットワーク配線工事等:8,800千円、web会議用PC及び周辺機器等の整備(30台):1式7,337千円 ④本庁舎、茨城町消防本部庁舎、茨城町総合福祉センター、桜の郷コミュニティセンター	12,911,140	0	12,911,140	12,911,000	0	12,911,000	2021/2/12	2022/3/31	①web会議及び分散配置用のパソコン、プリンタをそれぞれ30台及び各施設へのネットワーク配線を整備。 ②通信環境の未整備区域及びパソコン・プリンターの整備をしたことで、分散業務やリモート会議が可能となった。 ③今後も感染状況に応じた分散勤務に対応する。
公共投資の早期執行等				事業総数:1	事業総額 4,104,961円 (うち交付金充当 4,100,000円)	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化等に資する公共投資を機動的に推進する 町行政無線情報のメールサービス等 災害時の情報伝達や、新型コロナウイルスワクチン接種情報等、情報伝達手段の多様化が図られた 						
50	単	感染症対策環境整備事業	①「新しい生活様式」の対応、情報伝達の確実化 ②感染症拡大の影響により、避難所の収容可能人数が下方修正されることにより、既知避難所が利用できない可能性もある中で、これまで以上に重要となる情報伝達手段を整備する経費。 ・登録制メールサービス、災害種別避難誘導標識設置 ③ソフト開発経費等/2,267千円、避難誘導標識(12箇所)設置費/2,376千円 ④茨城町役場本庁舎、指定避難所、指定緊急避難場所	4,104,961	4,104,961	0	4,100,000	4,100,000	0	2020/9/8	2021/3/30	①デジタル防災行政無線(同報系)のメールメディア配信装置改修により、登録制メール配信サービスを導入するとともに、各避難所(12箇所)に災害種別避難誘導標識を設置 ②感染症対策を踏まえた情報伝達手段が充実するとともに、感染拡大状況下における災害時の避難誘導の強化が図られた ③実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
合計(50事業)				709,708,746	482,605,659	227,103,087	657,114,000	430,017,000	227,097,000	(充当率)	92.6%	